

通知預金 預金商品概要説明書

1. 商品名	・通知預金
2. 販売対象	・個人及び法人
3. 期間	・預入日から7日間の据置期間が必要となります。
4. 預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・一括預入 ・1万円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・預入日から7日間の据置期間経過後利息とともに支払います。
6. 利息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法	・毎日の店頭金利の利率を適用します。 ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1,000円とし、1年を365日とした日割計算。
7. 税金	・個人・・・20%の源泉分離課税（国税15%・地方税5%） ※ただし、マル優利用の場合は除きます。 ※平成25年1月1日から令和19年12月31日までの25年間、復興特別所得税が追加課税されることにより、20.315%の源泉分離課税（国税15.315%、地方税5%）となります。 ・法人・・・総合課税
8. 手数料	—
9. 付加できる特約事項	・預金の解約にあたっては、解約の2日前までに通知を必要とします。
10. 中途解約時の取扱い	・据置期間中に解約する場合、利息は、預入日から解約日の前日までの期間について解約日における普通預金利息を適用します。付利単位は1,000円とします。
11. 金利情報の入手方法	・店頭備え付けのテレビによる金利のお知らせをご覧ください。または窓口にお問い合わせください。
12. 苦情処理措置・紛争解決措置	・苦情処理措置 ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店またはよろず相談室にお申出ください。 【窓口：福島県商工信用組合よろず相談室】024-922-7711 受付日 月曜日～金曜日（祝日及び組合の休業日は除く） 受付時間 午前9時から午後5時 なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。 ホームページアドレス https://www.fukushimakenshin.co.jp ・紛争解決措置 東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、 第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）、 第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記当組合よろず相談室またはしんくみ相談所にお申出下さい（※1）。また、お客さまから前記弁護士会の仲裁センター等に直接お申出いただくことも可能です。

なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【窓口：一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5